

# 平成22事業年度財務諸表

( 年金担保貸付勘定 )

独立行政法人福祉医療機構

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金		255,351,010
1年以内回収予定長期貸付金		125,684,268,722
未収収益		430,702,350
未収入金		30,361
その他		63,080
貸倒引当金		△ 6,782,846
流動資産合計		126,363,632,677
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	23,787,274	
減価償却累計額	△ 13,477,951	10,309,323
車両運搬具	395,927	
減価償却累計額	△ 182,369	213,558
工具器具備品	23,218,425	
減価償却累計額	△ 13,625,799	9,592,626
有形固定資産合計		20,115,507
2 無形固定資産		
ソフトウェア		75,186,145
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		75,212,145
3 投資その他の資産		
長期貸付金		64,571,806,852
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		122,277,600
敷金・保証金		15,321,240
貸倒引当金		△ 132,082,656
投資その他の資産合計		64,577,323,036
固定資産合計		64,672,650,688
資産合計		191,036,283,365
負債の部		
Ⅰ 流動負債		
短期借入金		31,590,000,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券 債券発行差額	54,000,000,000 △ 866,670	53,999,133,330
1年以内返済予定長期借入金		8,608,332,000
未払金		22,946,441
未払費用		751,885,141
預り金		454,466,537
引当金		
賞与引当金		10,005,828
その他		245,498,679
流動負債合計		95,682,267,956
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		3,430,230
福祉医療機構債券 債券発行差額	93,000,000,000 △ 1,111,112	92,998,888,888
長期借入金		1,687,500,000
引当金		
退職給付引当金		381,916,978
その他		4,757,900
固定負債合計		95,076,493,996
負債合計		190,758,761,952
純資産の部		
Ⅰ 資本剰余金		
損益外減価償却累計額		△ 13,372,040
資本剰余金合計		△ 13,372,040
Ⅱ 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		27,182,684
積立金		431,269,891
当期末処理損失 (うち当期総損失)		△ 167,559,122 (△ 167,559,122)
利益剰余金合計		290,893,453
純資産合計		277,521,413
負債純資産合計		191,036,283,365

損益計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
年金担保貸付業務費			
人件費	89,279,453		
借入金利息	269,616,056		
債券利息	1,134,823,462		
債券発行諸費	108,615,985		
業務委託費	1,930,961,982		
年金担保貸付業務経費	65,521,688		
減価償却費	43,251,593		
賞与引当金繰入	7,117,979		
退職給付引当金繰入	32,471,494		
貸倒引当金繰入	30,075,056	3,711,734,748	
一般管理費			
人件費	41,582,953		
管理経費	22,191,461		
減価償却費	1,150,108		
賞与引当金繰入	2,887,849		
退職給付引当金繰入	16,400,369	84,212,740	
経常費用合計			3,795,947,488
経常収益			
年金担保貸付事業収入		3,597,415,936	
資産見返運営費交付金戻入		2,683,089	
財務収益			
受取利息		75,425	
雑益		1,594,001	
経常収益合計			3,601,768,451
経常損失			194,179,037
当期純損失			194,179,037
前中期目標期間繰越積立金取崩額			26,619,915
当期総損失			167,559,122

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△ 179,261,803,100
利息の支払額	△ 1,531,977,255
債券発行諸費の支払額	△ 108,615,985
人件費支出	△ 157,255,875
その他の業務支出	△ 2,004,360,962
貸付金の回収による収入	175,029,442,594
貸付金利息収入	3,671,375,270
その他の業務収入	35,037,098
小 計	△ 4,328,158,215
利息の受取額	75,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,328,082,790
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 212,628
無形固定資産の取得による支出	△ 258,322
買現先の増加による支出	△ 3,698,687,000
買現先の減少による収入	3,698,687,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 470,950
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	238,080,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 232,440,000,000
債券の発行による収入	59,000,000,000
債券の償還による支出	△ 47,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,063,880,000
リース債務の償還による支出	△ 1,857,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,574,262,361
<b>IV 資金減少額</b>	△ 754,291,379
<b>V 資金期首残高</b>	1,009,642,389
<b>VI 資金期末残高</b>	<u>255,351,010</u>

損失の処理に関する書類  
(平成23年9月28日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失	167,559,122	167,559,122
II 損失処理額 積立金取崩額	167,559,122	167,559,122
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
年金担保貸付業務費	3,711,734,748	
一般管理費	84,212,740	3,795,947,488
(2) (控除) 自己収入等		
年金担保貸付事業収入	△ 3,597,415,936	
財務収益	△ 75,425	
雑益	△ 1,594,001	△ 3,599,085,362
業務費用合計		196,862,126
II 損益外減価償却相当額		1,781,546
III 損益外除売却差額相当額		—
IV 引当外賞与見積額		—
V 引当外退職給付増加見積額		570,218
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		—
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		
国庫納付額		—
VIII 行政サービス実施コスト		199,213,890

## 注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 10 月 25 日）及び「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月））を適用しております。

#### （1）減価償却の会計処理方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～8年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### （2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

#### （3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

なお、東日本大震災の影響により、一時的に債務者の実態を把握し担保・保証の再評価等を行うことが困難なため、基準日における自己査定への反映ができない債務者が存在しています。これらの債務者については、震災の影響による信用リスクの変化を考慮し、基準日時点に付されている債務者区分の貸倒実績率に必要と想定される一定の修正を加えて将来の損失を合理的に見積ることにより、貸倒引当金を計上しています。

#### （4）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### （5）債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

#### （6）リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## (重要な会計方針の変更)

### (1) 資産除去債務に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第39 資産除去債務に係る会計処理並びに「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

### (2) 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」第98 不要財産に係る国庫納付等に伴う資本金等の減少に係る会計処理を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

## 2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、581,689,129円となっております。

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	255,351,010円
----------	--------------

---

資金の期末残高	255,351,010円
---------	--------------

### (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 4,352,640円

## 5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額570,218円は国からの出向職員に係るものです。

## 6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(金融商品の時価関係)

### ア 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク・危機管理基本方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など

管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	255	255	-
(2) 長期貸付金	190,256		
貸倒引当金	△ 16		
	190,239	190,539	300
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	122		
貸倒引当金	△ 122		
	-	-	-
(4) 短期借入金	(31,590)	(31,590)	-
(5) 福祉医療機構債券 債券発行差額	(147,000)		
	(△ 1)		
	(146,998)	(147,172)	(174)
(6) 長期借入金	(10,295)	(10,335)	(40)

(注) 1 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

3 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

4 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、貸付金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額

によっております。

(5) 福祉医療機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職手当制度を設けております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成23年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 495,533,788
年金資産 (B)	113,616,810
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 381,916,978
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	0
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 381,916,978
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 381,916,978</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成22年4月1日 ～23年3月31日
勤務費用	22,595,940
利息費用	5,762,950
期待運用収益	△ 4,357,952
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	24,870,925
退職給付費用	<u>48,871,863</u>

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成23年3月31日現在
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を国庫納付する。

# 附 属 明 细 书

( 年金担保貸付勘定 )

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	433,961	140,768	—	574,729	105,911	26,479	468,818
	車両運搬具	395,927	—	—	395,927	182,369	59,158	213,558
	工具器具備品	19,273,367	4,424,500	479,442	23,218,425	13,625,799	4,414,721	9,592,626
	計	20,103,255	4,565,268	479,442	24,189,081	13,914,079	4,500,358	10,275,002
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	23,212,545	—	—	23,212,545	13,372,040	1,781,546	9,840,505
有形固定資産合計	建物	23,646,506	140,768	—	23,787,274	13,477,951	1,808,025	10,309,323
	車両運搬具	395,927	—	—	395,927	182,369	59,158	213,558
	工具器具備品	19,273,367	4,424,500	479,442	23,218,425	13,625,799	4,414,721	9,592,626
	計	43,315,800	4,565,268	479,442	47,401,626	27,286,119	6,281,904	20,115,507
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	232,199,409	258,322	—	232,457,731	157,271,586	39,901,343	75,186,145
	電話加入権	26,000	—	—	26,000	—	—	26,000
	計	232,225,409	258,322	—	232,483,731	157,271,586	39,901,343	75,212,145
投資その他の資産	長期貸付金	47,454,486,612	179,173,730,000	162,056,409,760	64,571,806,852	—	—	64,571,806,852
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162,757,336	24,616,495	65,096,231	122,277,600	—	—	122,277,600
	敷金・保証金	15,321,240	—	—	15,321,240	—	—	15,321,240
	計	47,632,565,188	179,198,346,495	162,121,505,991	64,709,405,692	—	—	64,709,405,692

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額) 期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額) 期末残高	摘要
			回収額	償却額		
年金担保貸付金	(47,454,486,612) 186,282,607,580	179,173,730,000	175,029,386,729	63,101,571	(64,571,806,852) 190,363,849,280	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期借入金額) 期首残高	当期増加	当期減少	(うち長期借入金額) 期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	(10,295,832,000) 24,359,712,000	—	14,063,880,000	(1,687,500,000) 10,295,832,000	1.24	平成23年7月～ 平成24年6月	(注)

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。

2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第13回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	1.25%	平成22年6月18日	
第15回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	17,000,000,000	—	17,000,000,000	—	0.96%	平成22年12月20日	
第16回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	30,000,000,000	—	—	(30,000,000,000) 30,000,000,000	1.28%	平成23年6月20日	
第18回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	—	—	(24,000,000,000) 24,000,000,000	1.02%	平成23年12月20日	
第19回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	24,000,000,000	—	—	24,000,000,000	0.70%	平成24年6月20日	
第21回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.34%	平成24年12月20日	
第22回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	30,000,000,000	—	30,000,000,000	0.301%	平成25年6月20日	
第24回 独立行政法人福祉医療機構債券 /3年	—	29,000,000,000	—	29,000,000,000	0.343%	平成25年12月20日	
計	135,000,000,000	59,000,000,000	47,000,000,000	(54,000,000,000) 147,000,000,000			

5 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,710,319	10,005,828	9,710,319	—	10,005,828	

## 6 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	504,649,396	△ 73,947,046	430,702,350	33,726	15,585	49,311	(注)
正常先債権	504,643,994	△ 73,986,026	430,657,968	31,792	△ 9,829	21,963	
要注意先債権	5,402	38,980	44,382	1,934	25,414	27,348	
未収入金	22,700	7,661	30,361	-	-	-	
正常先債権	22,700	7,661	30,361	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収計	504,672,096	△ 73,939,385	430,732,711	33,726	15,585	49,311	
1年以内回収予定							
長期貸付金	138,682,575,813	△ 12,998,307,091	125,684,268,722	8,979,448	△ 2,245,913	6,733,535	
正常先債権	138,680,335,939	△ 12,997,024,584	125,683,311,355	8,736,829	△ 2,327,023	6,409,806	
要注意先債権	2,239,874	△ 1,282,507	957,367	242,619	81,110	323,729	
流動計	139,187,247,909	△ 13,072,246,476	126,115,001,433	9,013,174	△ 2,230,328	6,782,846	
長期貸付金	47,454,486,612	17,117,320,240	64,571,806,852	3,711,785	6,093,271	9,805,056	
正常先債権	47,449,587,665	17,116,365,484	64,565,953,149	2,989,356	4,799,782	7,789,138	
要注意先債権	4,591,694	1,011,465	5,603,159	497,367	1,397,288	1,894,655	
破綻懸念先債権	307,253	△ 56,709	250,544	225,062	△ 103,799	121,263	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	162,757,336	△ 40,479,736	122,277,600	162,757,336	△ 40,479,736	122,277,600	
固定計	47,617,243,948	17,076,840,504	64,694,084,452	166,469,121	△ 34,386,465	132,082,656	
計	186,804,491,857	4,004,594,028	190,809,085,885	175,482,295	△ 36,616,793	138,865,502	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

## 7 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	455,748,234	60,934,192	21,148,638	495,533,788	
退職一時金に係る債務	167,600,746	16,619,692	8,565,321	175,655,117	
厚生年金基金に係る債務	288,147,488	44,314,500	12,583,317	319,878,671	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	106,291,505	19,908,622	12,583,317	113,616,810	
退職給付引当金	349,456,729	41,025,570	8,565,321	381,916,978	

## 8 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
損益外減価償却累計額	11,590,494	1,781,546	-	13,372,040	
差引計	△ 11,590,494	△ 1,781,546	-	△ 13,372,040	

## 9 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	53,802,599	-	26,619,915	27,182,684	(注1)
通則法44条1項積立金	49,723,948	381,545,943	-	431,269,891	(注2)
計	103,526,547	381,545,943	26,619,915	458,452,575	

(注1) 当期減少額は「10 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

## 10 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	26,619,915	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

1 1 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(292) 4,835	(0.06) 0.32	-	-
職員	121,147	16.21	8,775	0.65
合計	(292) 125,982	(0.06) 16.53	8,775	0.65

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要  
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。  
 2 職員に対する給与等の支給基準の概要  
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。  
 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。  
 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

1 2 上記以外の主な負債の明細

短期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘要
三菱東京UFJ銀行	8,650,000,000	-	8,650,000,000	-	0.31455	平成22年4月16日	
三井住友銀行	8,650,000,000	-	8,650,000,000	-	0.31455	平成22年4月16日	
みずほ銀行	8,650,000,000	-	8,650,000,000	-	0.31455	平成22年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.30538	平成22年4月16日	
三井住友銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.30538	平成22年4月16日	
みずほ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.30538	平成22年4月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,030,000,000	2,030,000,000	-	0.36692	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	2,030,000,000	2,030,000,000	-	0.36692	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	2,030,000,000	2,030,000,000	-	0.36692	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.36000	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.36000	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	520,000,000	520,000,000	-	0.36000	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,790,000,000	1,790,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	1,790,000,000	1,790,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	1,790,000,000	1,790,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,040,000,000	1,040,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三井住友銀行	-	1,040,000,000	1,040,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
みずほ銀行	-	1,040,000,000	1,040,000,000	-	0.28462	平成22年6月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.45000	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.45000	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	3,720,000,000	3,720,000,000	-	0.45000	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.36000	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.36000	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.36000	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	360,000,000	360,000,000	-	0.35846	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	360,000,000	360,000,000	-	0.35846	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	360,000,000	360,000,000	-	0.35846	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,770,000,000	4,770,000,000	-	0.35000	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	4,770,000,000	4,770,000,000	-	0.35000	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	4,770,000,000	4,770,000,000	-	0.35000	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,450,000,000	1,450,000,000	-	0.27231	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	1,450,000,000	1,450,000,000	-	0.27231	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	1,450,000,000	1,450,000,000	-	0.27231	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.27000	平成22年8月16日	
三井住友銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.27000	平成22年8月16日	
みずほ銀行	-	1,080,000,000	1,080,000,000	-	0.27000	平成22年8月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,110,000,000	4,110,000,000	-	0.44000	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	4,110,000,000	4,110,000,000	-	0.44000	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	4,110,000,000	4,110,000,000	-	0.44000	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.34538	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.34538	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	950,000,000	950,000,000	-	0.34538	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.34154	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.34154	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	330,000,000	330,000,000	-	0.34154	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,380,000,000	4,380,000,000	-	0.33000	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	4,380,000,000	4,380,000,000	-	0.33000	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	4,380,000,000	4,380,000,000	-	0.33000	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	1,330,000,000	1,330,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,320,000,000	1,320,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
三井住友銀行	-	1,320,000,000	1,320,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
みずほ銀行	-	1,320,000,000	1,320,000,000	-	0.25000	平成22年10月18日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,570,000,000	4,570,000,000	-	0.40615	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	4,570,000,000	4,570,000,000	-	0.40615	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	4,570,000,000	4,570,000,000	-	0.40615	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	680,000,000	680,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	510,000,000	510,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済日	摘要
三菱東京UFJ銀行	-	4,000,000,000	4,000,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	4,000,000,000	4,000,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	4,000,000,000	4,000,000,000	-	0.32000	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	2,110,000,000	2,110,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	2,110,000,000	2,110,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	2,110,000,000	2,110,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,020,000,000	1,020,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
三井住友銀行	-	1,020,000,000	1,020,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
みずほ銀行	-	1,020,000,000	1,020,000,000	-	0.24000	平成22年12月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.40000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.40000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	830,000,000	830,000,000	-	0.40000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,560,000,000	3,560,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	3,560,000,000	3,560,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	3,560,000,000	3,560,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	480,000,000	480,000,000	-	0.32000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	1,340,000,000	1,340,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,280,000,000	3,280,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	3,280,000,000	3,280,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	3,280,000,000	3,280,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三井住友銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
みずほ銀行	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	0.24000	平成23年2月16日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,260,000,000	3,260,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	3,260,000,000	3,260,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
みずほ銀行	-	3,260,000,000	3,260,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	940,000,000	940,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	940,000,000	940,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
みずほ銀行	-	940,000,000	940,000,000	-	0.32000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
みずほ銀行	-	410,000,000	410,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	4,180,000,000	4,180,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	4,180,000,000	4,180,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
みずほ銀行	-	4,180,000,000	4,180,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	3,000,000,000	3,000,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三井住友銀行	-	3,000,000,000	3,000,000,000	-	0.24000	平成23年3月31日	
三菱東京UFJ銀行	-	11,400,000,000	-	11,400,000,000	0.24000	平成23年4月18日	(注)
三井住友銀行	-	11,400,000,000	-	11,400,000,000	0.24000	平成23年4月18日	(注)
みずほ銀行	-	8,790,000,000	-	8,790,000,000	0.24000	平成23年4月18日	(注)
計	25,950,000,000	238,080,000,000	232,440,000,000	31,590,000,000	-	-	

(注) 機構法第17条第1項の規定に基づき、厚生労働大臣の認可を受けております。